

法務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめ結果

事業名	評価結果	取りまとめコメント
<p>検察総合情報管理システムの運営</p>	<p>事業内容の一部改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリケーション保守について、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくべきである。 ・ハードウェアの仮想化や、メンテナンスしやすい新規システムの構築等の費用削減方策を検討すべきである。
<p>外国人の出入国情報の管理</p>	<p>事業内容の一部改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。 ・システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。 ・東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。 ・全体的な見地で、出入国管理に係るシステム・業務の在るべき姿を見直した上で対処すべきである。